

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	高知県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																																		
				財政健全化等	×	歳入総額	12,516,327			11,605,793	実質収支比率			2.4	4.3																																																																																																																																																
市町村名	土佐清水市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	12,360,716	11,265,936	経常収支比率	93.8	91.9	(99.3)	(97.3)																																																																																																																																																		
				首都	×	歳入歳出差引	155,611	339,857	(※1)																																																																																																																																																						
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	23,056	99,819	標準財政規模	5,463,886	5,528,077																																																																																																																																																				
				中部	×	実質収支	132,555	240,038	財政力指数	0.23	0.24																																																																																																																																																				
人口	22年国調(人)	16,029	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-107,483	-71,216	公債費負担比率	22.1	20.9																																																																																																																																																				
	17年国調(人)	17,281		過疎	○	積立金	126,926	156,301	健全化判断比率																																																																																																																																																						
	増減率(%)	-7.2		山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	15,795	第1次	22年国調	899	17年国調	1,186	1,186	積立金取崩し額	-	-	17.3	17.7																																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	15,734		14.6	16.0	指数表選定	○	19,443	85,085	実質単年度収支	19,443			85,085																																																																																																																																																	
	24.03.31(人)	15,991	第2次	1,100	1,427	基準財政収入額	1,112,729	1,146,903	基準財政需要額	4,841,103	4,904,206	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	15,991		17.8	19.3		標準税収入額等	1,429,406	1,467,467	標準税収入額等	1,429,406			1,467,467																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-1.2	第3次	4,167	4,789		経常経費充当一般財源等	5,158,444	5,149,109	経常経費充当一般財源等	5,158,444			5,149,109																																																																																																																																																	
	うち日本人(%)	-1.6		67.6	64.6		歳入一般財源等	6,474,301	6,715,556	歳入一般財源等	6,474,301			6,715,556																																																																																																																																																	
面積(km ²)	266.56																																																																																																																																																														
人口密度(人/km ²)	60																																																																																																																																																														
世帯数(世帯)	7,216																																																																																																																																																														
職員の状況																																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,084,697	12,929,718																																																																																																																																																				
	市区町村長	1	5,400		一般職員	234	721,422	3,083	うち公的資金	11,285,832	10,180,843																																																																																																																																																				
	副市区町村長	1	5,940		うち消防職員	38	101,156	2,662	債務負担行為額(支出予定額)	341,106	578,798																																																																																																																																																				
	教育長	1	5,400		うち技能労務職員	10	34,960	3,496	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																				
	議会議長	1	3,510		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	223,700	223,700																																																																																																																																																				
	議会副議長	1	2,970		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	960,524	833,598																																																																																																																																																				
	議会議員	14	2,700		合計	234	721,422	3,083	積立金現在高	100,092	100,090																																																																																																																																																				
						ラスバイレス指数(※6)	105.5	(97.5)		減債基金	493,060	492,060																																																																																																																																																			
										その他特定目的基金																																																																																																																																																					
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 土佐清水市国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 土佐清水市水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 幡多広域市町村圏事務組合 一般会計</td> <td>(17) 土佐食(株)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 土佐清水市介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 幡多広域市町村圏事務組合 ふるさと特別会計</td> <td>(18) 土佐清水市土地開発公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 土佐清水市指定介護老人福祉施設事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 幡多広域市町村圏事務組合 滞納整理事業特別会計</td> <td>(19) (株)土佐清水元気プロジェクト</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 土佐清水市介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 高知県市町村総合事務組合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 土佐清水市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 高知県市町村総合事務組合 交通災害共済事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 高知県市町村総合事務組合 会館建設事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 高知県後期高齢者医療広域連合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 高知県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) こうちひとづくり広域連合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	(1) 一般会計		(2) 土佐清水市国民健康保険事業特別会計		(7) 土佐清水市水道事業会計		(8) 幡多広域市町村圏事務組合 一般会計	(17) 土佐食(株)									(3) 土佐清水市介護保険特別会計				(9) 幡多広域市町村圏事務組合 ふるさと特別会計	(18) 土佐清水市土地開発公社									(4) 土佐清水市指定介護老人福祉施設事業特別会計				(10) 幡多広域市町村圏事務組合 滞納整理事業特別会計	(19) (株)土佐清水元気プロジェクト									(5) 土佐清水市介護サービス事業特別会計				(11) 高知県市町村総合事務組合 一般会計										(6) 土佐清水市後期高齢者医療特別会計				(12) 高知県市町村総合事務組合 交通災害共済事業特別会計														(13) 高知県市町村総合事務組合 会館建設事業特別会計														(14) 高知県後期高齢者医療広域連合 一般会計														(15) 高知県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計														(16) こうちひとづくり広域連合 一般会計							
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)																																																																																																																																																		
(1) 一般会計		(2) 土佐清水市国民健康保険事業特別会計		(7) 土佐清水市水道事業会計		(8) 幡多広域市町村圏事務組合 一般会計	(17) 土佐食(株)																																																																																																																																																								
		(3) 土佐清水市介護保険特別会計				(9) 幡多広域市町村圏事務組合 ふるさと特別会計	(18) 土佐清水市土地開発公社																																																																																																																																																								
		(4) 土佐清水市指定介護老人福祉施設事業特別会計				(10) 幡多広域市町村圏事務組合 滞納整理事業特別会計	(19) (株)土佐清水元気プロジェクト																																																																																																																																																								
		(5) 土佐清水市介護サービス事業特別会計				(11) 高知県市町村総合事務組合 一般会計																																																																																																																																																									
		(6) 土佐清水市後期高齢者医療特別会計				(12) 高知県市町村総合事務組合 交通災害共済事業特別会計																																																																																																																																																									
						(13) 高知県市町村総合事務組合 会館建設事業特別会計																																																																																																																																																									
						(14) 高知県後期高齢者医療広域連合 一般会計																																																																																																																																																									
						(15) 高知県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計																																																																																																																																																									
						(16) こうちひとづくり広域連合 一般会計																																																																																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,219,368	9.7	1,219,368	23.5	普通税	1,199,586	98.4	11,032
地方譲与税	70,525	0.6	70,525	1.4	法定普通税	1,199,586	98.4	11,032
利子割交付金	5,685	0.0	5,685	0.1	市町村民税	516,467	42.4	11,032
配当割交付金	2,085	0.0	2,085	0.0	個人均等割	18,558	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	555	0.0	555	0.0	所得割	431,978	35.4	-
地方消費税交付金	141,090	1.1	141,090	2.7	法人均等割	30,638	2.5	5,270
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	35,293	2.9	5,762
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	553,123	45.4	-
自動車取得税交付金	14,241	0.1	14,241	0.3	うち純固定資産税	540,853	44.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	39,097	3.2	-
地方特例交付金	2,202	0.0	2,202	0.0	市町村たばこ税	90,899	7.5	-
地方交付税	4,413,359	35.3	3,728,374	71.8	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,728,374	29.8	3,728,374	71.8	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	684,985	5.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	5,869,110	46.9	5,184,125	99.8	目的税	19,782	1.6	-
交通安全対策特別交付金	1,478	0.0	1,478	0.0	法定目的税	19,782	1.6	-
分担金・負担金	22,876	0.2	-	-	入湯税	19,782	1.6	-
使用料	196,877	1.6	4,455	0.1	事業所税	-	-	-
手数料	11,060	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-
国庫支出金	1,541,933	12.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	1,020,528	8.2	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	22,741	0.2	4,247	0.1	合計	1,219,368	100.0	11,032
寄附金	1,727	0.0	-	-				
繰入金	-	-	-	-				
繰越金	339,857	2.7	-	-				
諸収入	1,008,634	8.1	315	0.0				
地方債	2,479,506	19.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	306,106	2.4	-	-				
歳入合計	12,516,327	100.0	5,194,620	100.0				

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	現年計	96.7	84.9
	市町村民税	98.1	93.0
	純固定資産税	94.8	76.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,009,780	実質収支	3,017
観光施設	124,504	再差引収支	-52,094
上水道	45,613	加入世帯数(世帯)	3,524
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,916
交通	-	被保険者1人当り	67
国民健康保険	169,757	保険税(料)収入額	101
その他	669,906	国庫支出金	101
		保険給付費	287

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	123,399	1.0	-	-	123,399
総務費	1,244,650	10.1	42,612	-	949,037
民生費	2,857,958	23.1	-	-	1,664,486
衛生費	658,781	5.3	16,290	-	576,787
労働費	88,233	0.7	-	-	6,129
農林水産業費	504,098	4.1	329,546	-	132,421
商工費	290,051	2.3	2,964	-	206,622
土木費	1,535,660	12.4	609,253	-	321,858
消防費	706,433	5.7	393,462	-	370,183
教育費	2,769,231	22.4	2,248,218	-	536,317
災害復旧費	62,337	0.5	-	-	1,979
公債費	1,519,885	12.3	-	-	1,429,472
諸支費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	12,360,716	100.0	3,642,345	-	6,318,690

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,885,755	39.5	3,658,033	3,530,699	64.2
人件費	2,077,187	16.8	1,807,077	1,679,743	30.5
うち職員給	1,282,080	10.4	1,158,757	-	-
扶助費	1,288,683	10.4	421,484	421,484	7.7
公債費	1,519,885	12.3	1,429,472	1,429,472	26.0
元利償還金	1,519,317	12.3	1,428,904	1,428,904	26.0
うち元金	1,324,527	10.7	1,234,114	1,234,114	22.4
うち利子	194,790	1.6	194,790	194,790	3.5
一時借入金利子	568	0.0	568	568	0.0
その他の経費	3,770,279	30.5	2,224,875	1,627,745	29.6
物件費	1,084,902	8.8	700,838	560,858	10.2
維持補修費	45,365	0.4	41,945	41,794	0.8
補助費等	645,843	5.2	505,451	334,739	6.1
うち一部事務組合負担金	210,549	1.7	210,549	147,076	2.7
繰出金	964,167	7.8	817,749	658,365	12.0
積立金	127,928	1.0	126,723	-	-
投資・出資金・貸付金	902,074	7.3	32,169	31,989	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,704,682	30.0	435,782	-	-
うち人件費	5,550	0.0	5,550	-	-
普通建設事業費	3,642,345	29.5	433,803	-	-
うち補助	2,829,549	22.9	174,016	-	-
うち単独	752,993	6.1	242,352	-	-
災害復旧事業費	62,337	0.5	1,979	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,360,716	100.0	6,318,690	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 高知県土佐清水市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,520	12,365	155	133	-	14,613	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298	</						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	15,795	人(H25.3.31現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	15,734	人(H25.3.31現在)	実赤字比率	-	%
面積	266.56	km ²	実公債費比率	17.3	%
入総額	12,516,327	千円	実負担比率	156.3	%
出総額	12,360,716	千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1	
実収支	132,555	千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1	
標準財政規模	5,463,886	千円			
地方債現在高	14,084,697	千円			

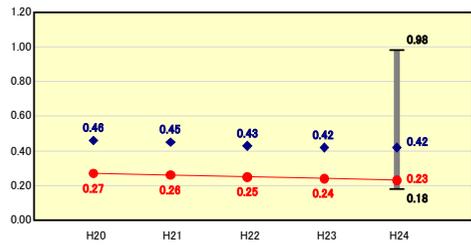
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.23]

類似団体内順位 161/172 全国平均 0.49 高知県平均 0.23

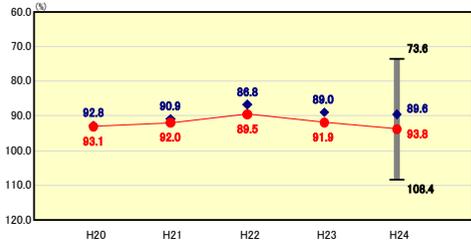


財政力指数の分析欄
市制施行時には3万人いた人口は、H25.3.31現在では15,795人と著しく過疎化が進み、また全国平均を上回る高齢化率(平成24年度末40.5%)に加え、不景気によって主な産業である観光業・農林水産業の低迷、企業・工場といった雇用の場が少なく、税収が乏しいゆえに、類似団体平均を大きく下回る値となっている。今後は、税及び税外収入を含めた債権徴収の強化、国、県の雇用対策を積極的に取り入れ地域産業の活性化に努め、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.8%]

類似団体内順位 135/172 全国平均 90.7 高知県平均 89.7

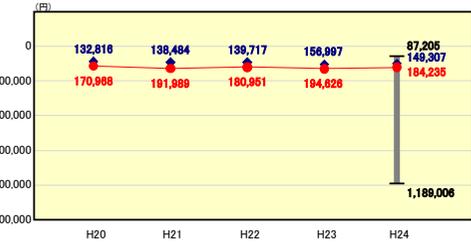


経常収支比率の分析欄
物件費、補助費等は類似団体平均を下回っているものの、人件費、公債費の比率が高く、全体として類似団体平均を4.2ポイント上回っている。前年度との比較では、補助費等が0.3ポイント減少したが、扶助費の0.3ポイント上昇、公債費の0.9ポイントの上昇などによって、全体では1.9ポイント上昇となった。今後は住民・行政サービスを確認しつつ、施設の統廃合・民営化と事務事業、補助制度の見直し、効率化に努め、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [184,235円]

類似団体内順位 141/172 全国平均 116,454 高知県平均 133,443

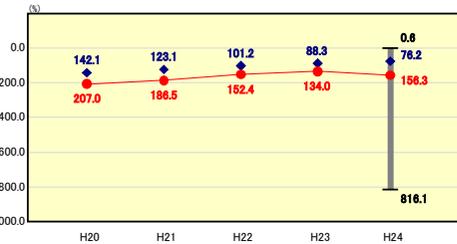


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体を大きく上回っている要因は、地域が縦横に長く行政区が広範囲に点在しているため、保育所7園、小学校8校及び中学校5校を設置し運営費が多額であり、また、行政改革により統廃合を図ってきたが、統合後のスクールバス等に係る経費が多額である。また消防署、し尿処理及び火葬場は、複数の市町村による広域設置ではなく、単独運営のため経費が多額などである。前年度比は10,391円減となっているが、今後、住民行政サービスを確保しつつ、施設の統廃合・民営化と事務事業の見直し、効率化に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [156.3%]

類似団体内順位 158/172 全国平均 60.0 高知県平均 71.1

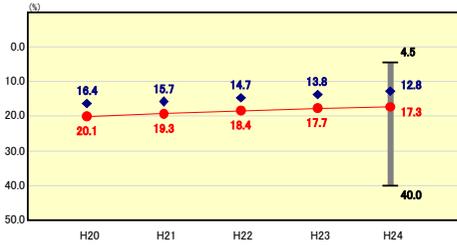


将来負担比率の分析欄
地方債現在高が、前年度比10億44百万の増のため、22.3ポイント上昇した。理由として、清水消防庁舎建設事業、清水中学校建設事業などの大型建設事業に伴う起債の新規発行を行ったことが挙げられる。よって、類似団体平均を依然上回る状況にあり、今後は、これまでの起債依存型事業の見直し、新規の起債発行抑制、交付税措置の高い起債事業の優先など中長期を見据えた発行を努め、比率の抑制を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.3%]

類似団体内順位 158/172 全国平均 9.2 高知県平均 14.6

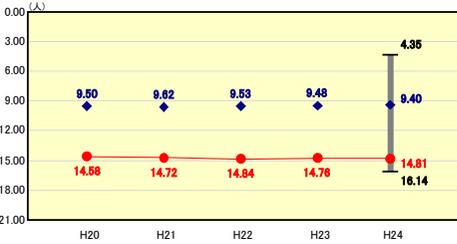


実質公債費比率の分析欄
H19年度からH21年度において、低利資金への借換を実施した成果と、平成21年度の単年度実質公債費率18.5%より、平成24年度の単年度実質公債費率が17.2%と低い数字になっているため、3年平均で割り出す実質公債費率は0.4ポイント改善したものの、起債償還額は前年度比13百万円増額となっている。H25年度比率も同程度と見通すが、今後は清水消防庁舎建設、清水中学校建設、市役所本庁舎耐震化事業などの大型事業に伴う起債の償還が始まることによる比率上昇を抑えるため、これまでの起債依存型事業の見直し、新規の起債発行の抑制、交付税措置の高い起債事業の優先など中長期を見据えた発行に努め、比率の抑制を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.81人]

類似団体内順位 167/172 全国平均 7.00 高知県平均 9.77

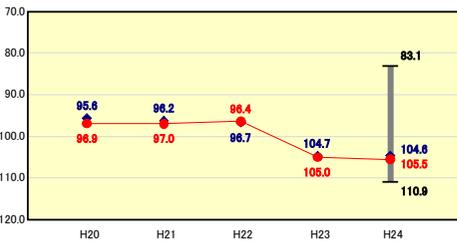


人口千人当たり職員数の分析欄
類似団体平均を大きく上回っている要因は、市内に私立保育園が無く、全てが公立であること、また消防署も複数の市町村による広域設置ではなく、単独で運営していることなどによって職員数は類似団体平均を上回り、また市制施行時には3万人いた人口は、H25.3.31現在では15,795人と著しく過疎化が進んだことも要因といえる。集中改革プランにより定員管理の適正化に向け、職員削減を実施してきたが、今後も住民行政サービスを確保しつつ、施設の統廃合・民営化と事務事業の見直し、効率化に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [105.5]

類似団体内順位 99/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
H24年度までは、独自給与カットは実施していないが、人動に沿った給与改定を行い、また休日勤務手当の適正化、特殊勤務手当の廃止など手当の見直しを実施してきたことから、類似団体平均と同水準で推移してきた。今後は、他団体の動向を含め、県内の日帰り旅費当日の廃止検討や、宿泊当日の実費精算の検討、給与カットの検討を行い、その他各種手当の総点検を行うなど、より一層給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

高知県土佐清水市

経常収支比率の分析

人口	15,795人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	15,734人 (H25.3.31現在)	実赤字比率	- %
面積	266.56 km ²	実公債負担率	17.3 %
入総額	12,516,327千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
出総額	12,360,716千円	年度	H23 I-1 H24 I-1
実収支	132,555千円		
標準財政規模	5,463,886千円		
地方債現在高	14,084,697千円		



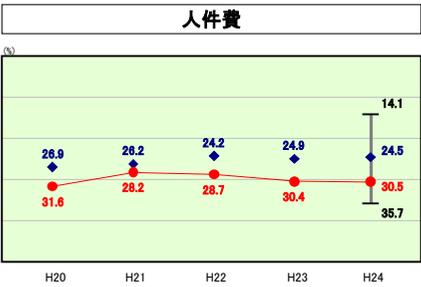
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 53/172 全国平均 13.3 高知県平均 9.5

物件費の分析欄

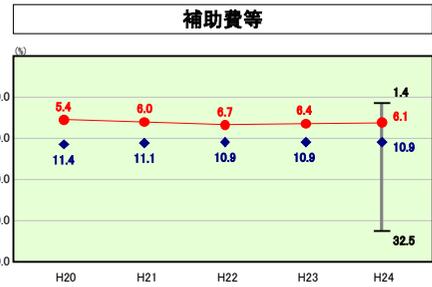
スクールバス運行委託費、緊急通報装置管理委託費など経常経費に過疎対策事業債(ソフト分)を25百万を充当(前年度比9百万増)したこと一般財源は抑えられたものの、分母の影響で、0.1ポイント上昇した。今後も、補助事業や有利債を活用した事業、事務を実施し、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 156/172 全国平均 24.8 高知県平均 23.4

人件費の分析欄

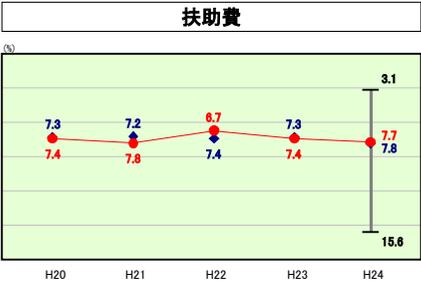
類似団体に比べ高い水準にあるのは、市内に私立の保育所が無く全てが公立であること、また消防署も複数の市町村による広域設置ではなく単独で運営していることにより、職員数が類似団体平均より多いためである。また、職員給が決算ベースで前年度比53百万減少し、一般財源では前年度比26百万の減少などから、人件費の一般財源は前年度比21百万減少したが、分母の影響で0.1ポイント上昇した。行革により職員削減はかなり行い、今後は小学校や保育所及び公共施設の統廃合・民営化、組織機構の見直しなど人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 31/172 全国平均 10.1 高知県平均 8.2

補助費等の分析欄

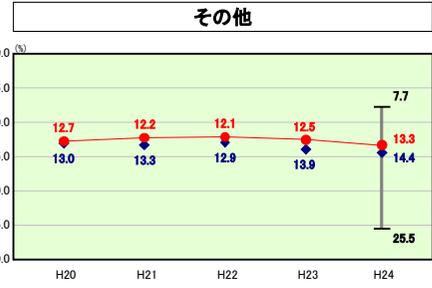
類似団体平均を4.8ポイント下回り、また前年度に比べ、幅多広域市町村間事務組合負担金の減額により、0.3ポイント減少した。しかしながら、生活バス路線運行維持補助金や集落維持対策など、過疎化が進むにつれ、過疎振興費が増加している背景もあり、今後は、補助金の既得権化や公益性の疑わしい不適当な事業は、廃止・見直しを行い、適切な実施を図っていく。



類似団体内順位 74/172 全国平均 11.2 高知県平均 10.9

扶助費の分析欄

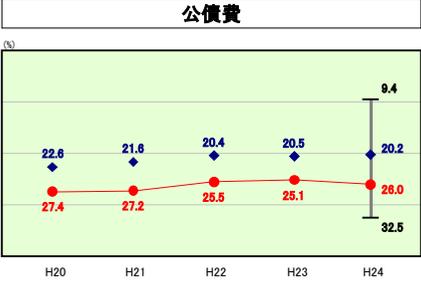
前年度に比べ、扶助費全体で66百万の増額となっており、生活保護費、障害者自立支援給付費の増額が主な要因で0.3ポイント上昇した。今後、社会保障関係費用が全国的状況と同様に増えていくと推測されるが、施策の廃止、見直しを進め、扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 60/172 全国平均 12.5 高知県平均 13.8

その他の分析欄

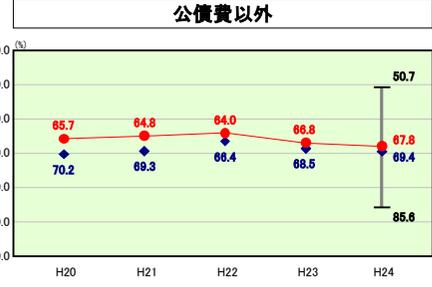
投資及び出資・貸付金は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、0.6ポイント、維持補修費は、前年度に比べ0.3ポイント上昇し、0.8%、繰出金は、前年度に比べ0.5ポイント上昇し、12.0%である。公営企業やその他の特別会計への赤字補填的な繰出金は今のところ無いが、国民健康保険事業や介護サービス事業の財政状況は厳しく、各々の会計において財政の健全化を図り、普通会計の負担を減らしていくように努める。



類似団体内順位 152/172 全国平均 18.8 高知県平均 23.9

公債費の分析欄

前年度に比べ、公債費全体で13百万の増額となっており、過疎対策事業債、退職手当債、臨時財政対策債、教育・福祉施設等整備事業債の増額が主な要因で0.9ポイント上昇した。今後も、南海地震・津波対策のハード整備が控えているため、これまでの起債依存型事業の見直し、新規の起債発行抑制、交付税措置の高い起債事業の優先など中長期を見据えた発行に努める。



類似団体内順位 50/172 全国平均 71.9 高知県平均 65.8

公債費以外の分析欄

人件費は、類似団体を大きく上回り高い水準にあるが、人件費以外は類似団体平均と同程度または下回る位置にあるので、公債費以外は類似団体平均をやや下回っている。本市の場合、人件費について特に高い値となっており、職員削減を過去にかなり行ってきたものの、今後は小学校や保育園及び公共施設の統廃合・民営化、組織機構の見直しなどによって人件費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

高知県土佐清水市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,077,187	131,509	84,869	55.0
賃金(物件費)	128,793	8,154	6,996	16.6
一部事務組合負担金(補助費等)	16,680	1,056	8,876	▲88.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	780	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,514	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,550	351	1,798	▲80.5
▲退職金	▲303,018	▲19,184	▲10,311	86.1
合計	1,925,192	121,886	96,520	26.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.81	9.40	5.41
ラスパイレース指数	105.5	104.6	0.9

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

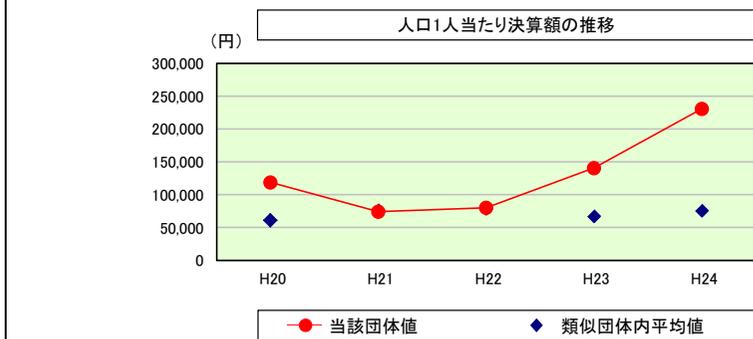


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,643,821	104,072	65,313	59.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	22,459	1,422	17,399	▲91.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	58,255	3,688	3,541	4.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	39,051	2,472	1,662	48.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	568	36	10	260.0
▲特定財源の額	▲104,413	▲6,611	▲4,386	50.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲867,021	▲54,892	▲52,776	4.0
合計	792,720	50,188	30,803	62.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

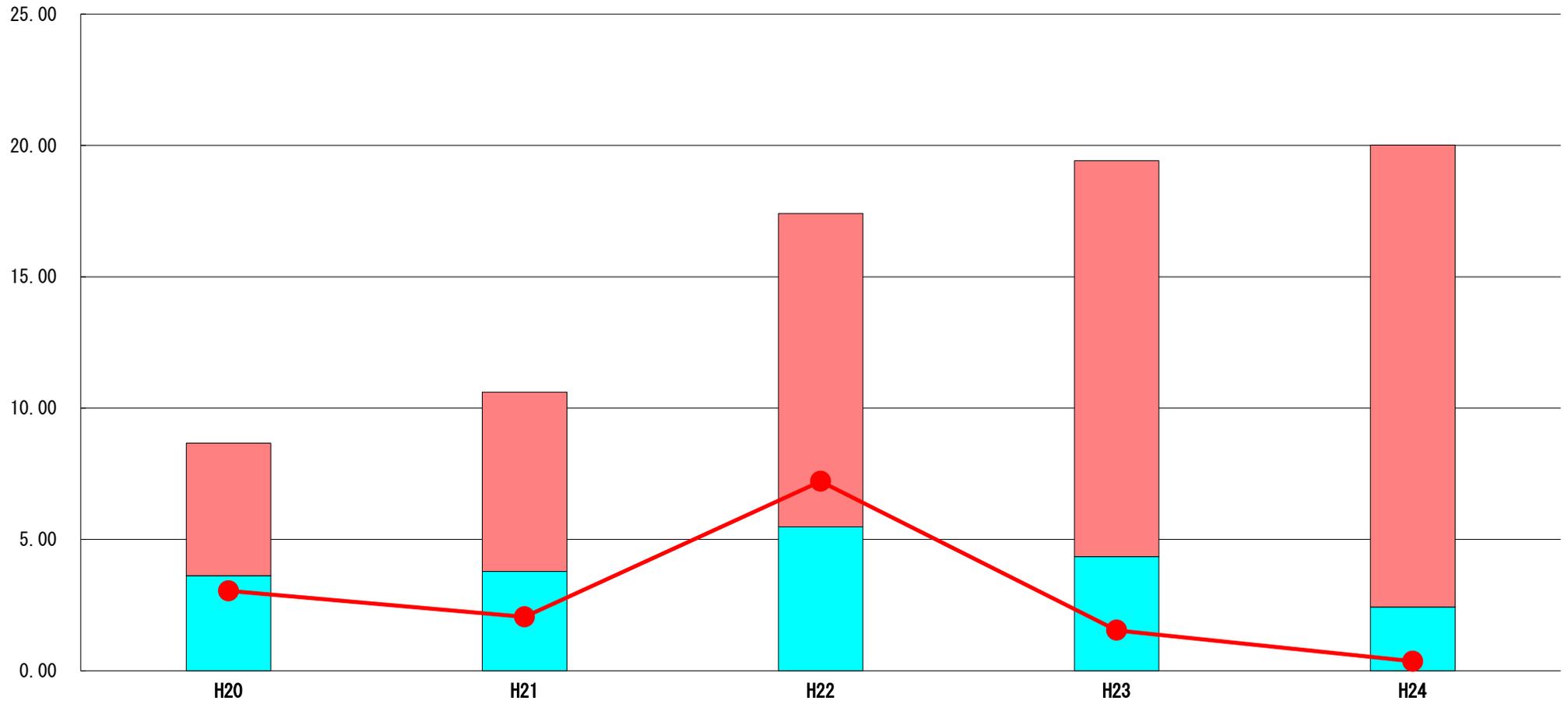
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	2,013,596	118,866	158.0	61,050	5.0	153.0
うち単独分	407,647	24,064	52.7	31,167	6.0	46.7
H21	1,237,760	74,371	▲37.4	76,282	25.0	▲62.4
うち単独分	751,782	45,171	87.7	41,092	31.8	55.9
H22	1,308,774	80,258	7.9	78,670	3.1	4.8
うち単独分	739,946	45,376	0.5	38,094	▲7.3	7.8
H23	2,247,213	140,530	75.1	67,201	▲14.6	89.7
うち単独分	1,447,042	90,491	99.4	35,210	▲7.6	107.0
H24	3,642,345	230,601	64.1	75,709	12.7	51.4
うち単独分	752,993	47,673	▲47.3	35,212	0.0	▲47.3
過去5年間平均	2,089,938	128,925	53.5	71,782	6.2	47.3
うち単独分	819,882	50,555	38.6	36,155	4.6	34.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

高知県土佐清水市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		5.04	6.83	11.93	15.08	17.58
 実質収支額		3.62	3.78	5.48	4.34	2.43
 実質単年度収支		3.04	2.05	7.21	1.54	0.36

分析欄

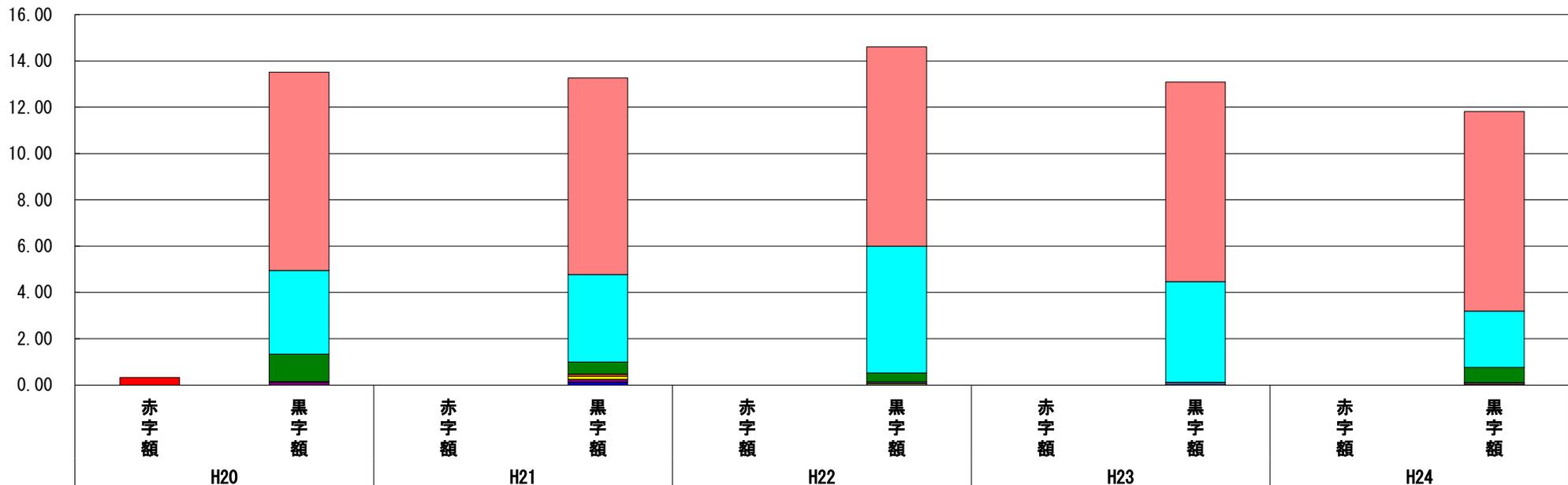
実質収支額及び実質単年度収支は減少し、厳しい財政運営となったが、基金の取り崩しのない財政運営ができた。H24年度末基金残高は、前年度比127百万円増の961百万円で、この5年間では最も高い17.58%となっている。実質収支額及び実質単年度収支は、決算余剰金が最も多く出たH22年度が最も高く、H23、H24と年々減少となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

高知県土佐清水市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
土佐清水市水道事業会計		8.56	8.49	8.61	8.63	8.63
一般会計		3.62	3.78	5.48	4.34	2.43
土佐清水市介護保険特別会計		1.18	0.51	0.38	0.03	0.65
土佐清水市国民健康保険事業特別会計		0.02	0.01	0.06	0.07	0.06
土佐清水市後期高齢者医療特別会計		0.00	0.09	0.02	0.02	0.05
土佐清水市指定介護老人福祉施設事業特別会計		0.00	0.13	0.05	0.00	0.00
土佐清水市介護サービス事業特別会計		0.13	0.13	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.32	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.12	0.00	-	-

分析欄

H20年度において老人保健特別会計(その他会計(赤字))に赤字は生じたものの、その他の会計は黒字決算となっている。しかしながら、一般会計において退職手当債153百万円の発行を行ったうえでの決算である。
 また、今後は、一般会計では新・清水保育園の建設や市役所本庁舎の耐震化、南海地震・津波対策のハード整備、水道事業会計は水道施設の老朽化が進み漏水対策による改良や、国民健康保険事業特別会計は保険税の見直しを検討する時期にきているなど、それぞれの会計において財政見通しは厳しい状況にあるため、中長期を見据えた運営に努めなければならない。

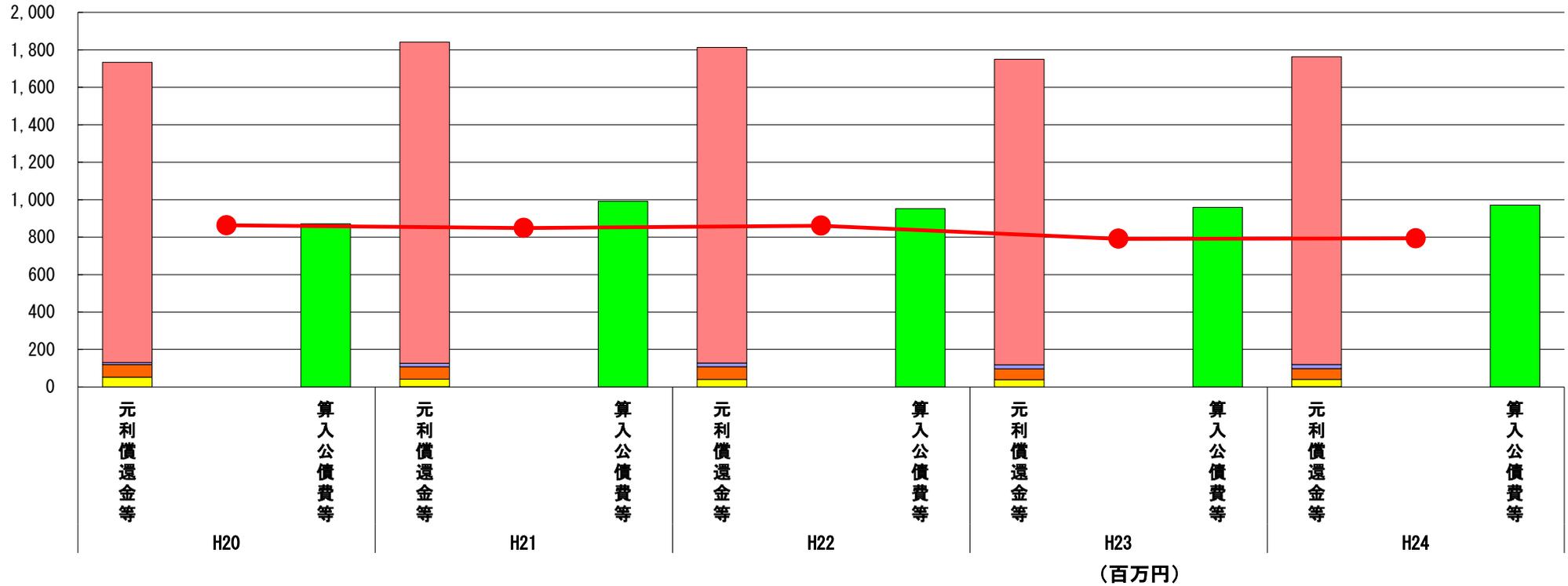
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

高知県土佐清水市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,604	1,715	1,686	1,631	1,644
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		10	18	21	22	22
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		68	67	67	58	58
	債務負担行為に基づく支出額		52	40	40	39	39
	一時借入金の利子		0	1	0	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		871	992	953	959	971
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		863	849	861	791	793

分析欄

H19年度からH23年度において、低利資金への借換を実施した成果もあり、元利償還金は減少傾向にあったが、H24年度は前年度比で13百万円増額となった。参入公債費等の関係もあり、この5年間における実質公債費率の分子に増減はあるが、全体的には横ばい傾向にある。

今後は、清水消防庁舎新規建設、清水中学校建設、市役所本庁舎の耐震化事業、新・清水保育園建設等の南海地震・津波対策にかかる大型事業に伴う起債の元利償還が始まるため、新規起債発行の抑制、交付税措置の高い起債事業の優先など、中長期を見据えた発行に努め、比率の抑制を図る。

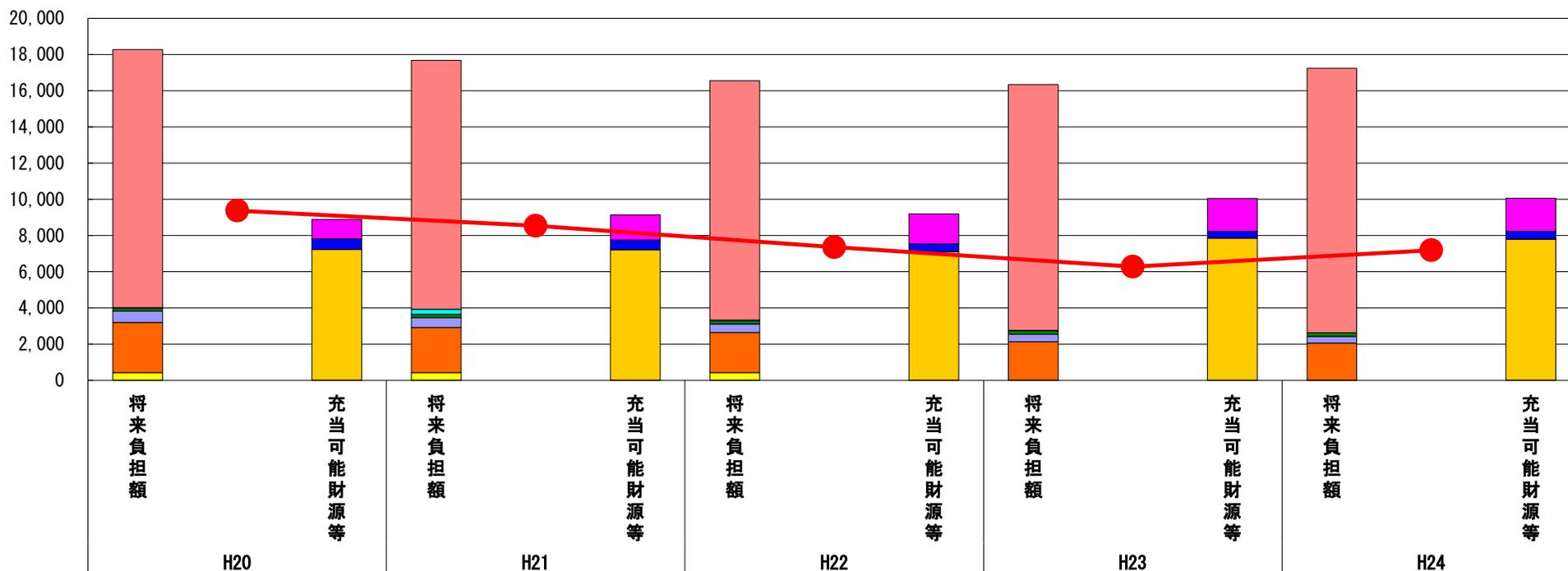
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。
 ※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

高知県土佐清水市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		14,251	13,748	13,225	13,568	14,613
	債務負担行為に基づく支出予定額		40	281	24	16	8
	公営企業債等繰入見込額		151	176	189	206	204
	組合等負担等見込額		631	545	469	411	366
	退職手当負担見込額		2,773	2,504	2,223	2,129	2,054
	設立法人等の負債額等負担見込額		428	419	421	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,081	1,381	1,655	1,814	1,820
	充当可能特定歳入		581	550	429	384	435
	基準財政需要額算入見込額		7,233	7,206	7,108	7,850	7,802
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,379	8,537	7,358	6,282	7,186

分析欄

一般会計に係る地方債の現在高が増加となった要因として、清水中学校建設に伴う新規発行を行ったため、1,045百万円の増額となった。また、将来負担比率の分子が前年度比904百万円増加となった要因としても、清水中学校建設に係る過疎債、学校債、緊防債を新規発行したことが大きな要因となっている。

今後も南海地震・津波対策の大型事業として、本庁舎の耐震化事業、新・清水保育園の建設や津波避難タワー建設、津波避難路整備事業の建設、清水小学校・公民館・図書館の複合施設の建設が控えているため、起債依存型事業の見直し、新規起債発行の抑制、交付税措置の高い起債事業の優先など中長期を見据えた発行に努め、比率の抑制を図る。

また、退職手当負担見込額については、今後も退職者に対する新規採用者数を抑制することにより、見込額の減少を図る。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。